

技術科と社会経済的知識

長谷川 淳

1

昨年7月31日に文部省が教科改訂案を発表してから1年あまりたち、学習指導要領を告示してから1年近くになる。この間に、技術・家庭科の改訂案や指導要領について、これが改善されたものであるか改悪されたものであるかについて、さまざまな論議がおこなわれている。最近すすめられてきている逆行的な文教政策の一つとしてみれば、そしてまた教育課程全体の改訂の方向からみれば、全般的に改悪されたといえることができるであろう。しかし、それぞれの教科のなかで、部分的に改善された点のあることは、数学や理科などの教科でも言われていることである。職業・家庭科についても、これが技術・家庭科として教科内容が変えられてきた推移を見ると、むしろ改善された部分が多い。改悪か改善かという場合に、昭和26年度版やその後の改訂版にくらべて、相対的によくなったか悪くなったかを検討することも大切であるが、昭和26年度版がどのような役割をはたして来たかを検討してみなければならない。もし改悪されたとすれば、形成論理的に言えば、前のものがよくなったことになる。

しかし昭和26年度版の職業・家庭科には何一つ教育的なものを見出すことはできない。それは子どもの知能の発達をおさえ、苦役にたえさせることによって身体の発達を阻害し、狭い部分的な職業への準備を与えることによって生産全体に眼をむけさせることをはばみ、子どもたちに矛盾した性格をうえつけ、反民主的な思想を助長する、いわば「非教育」的な教科であった。このような見解が多数をしめるにいたらないものではあったが、8次にわたる日教組の研究大会においても、民間教育団体の研究集会においても、中心的な問題であった。昭和26年版に対する最初の改正提案であり、このたびの改訂のもとをなしているものは、中

央産業教育審議会の第一次の建議であって、これには進歩的な学者や教師の意見が強く反映したものであることは、一般に認められていることである。技術革新という客観的な情勢のなかで、また技術教育の改革の世界的な動向のなかで、文部省といえども技術の発展が本来要求する教育に対して、ゆがめられた形ではあっても、教科の改訂にふみきらざるを得なかったものと思う。

2

このたびの改訂が改悪であると主張するひとたちの論拠の一つは、従来職業・家庭科のなかで扱われて来た社会経済的知識が削除されたということである。

昭和26年度版の学習指導要領のなかで、社会経済的知識・理解という学習内容がもりこまれたのは、その前の昭和22年度版の職業指導がそのおこりであるし、アメリカの中学校の教育課程の職業指導または職業情報(ヴォケーション・インフォメーション)をとり入れたものである。したがって、第1に、この職業指導または職業情報がどのような役割をはたして来たかを検討しなければならない。

子どもたちが義務教育を終了するまでに、将来の職業生活についての理解をもたせ、職業の基礎になっている社会経済についての知識を与えておくことは必要なことである。これはどの教科であつかうべきものであるか、社会科ではどのようにあつかわれているかを検討することが、第2に必要なことである。

技術教育は、技能の習得と、技術の理論的知識(技術学の基礎)の習得と、理科や数学の応用とから成りたっている自然科学的な教科である。技術の学習のなかで、社会経済的知識が、どのように総合してあつかうことができるか、どのようにあつかわれているかを、検討することが、第3に必要なことである。まして学習指導要領に述べられている極めて低度の技能、狭い部分的な技能の教育と、広範で複雑な社会の問題、人間関係の問題が、教室の中で、技術的実践のなかで、矛盾なく総合してあつかうことが可能であるのかどうかを検討しなければならない。

戦後あらたに設けられた社会科は、「生徒が日常接触する自然的並びに社会的環境について、科学的に観察する態度」を養い、「社会生活における勤労の価値を理解するとともに、勤労によって産業の発展に寄与する能力、及び勤労を尊ぶ態度を養う」ことを一つの目的としていた。この社会科のなかで、中学の最終段階である第3学年で、職業生活や産業についての単元が設けられている。昭和22

年から現在まで、どんな単元または学習内容があげられているか；その代表的なものを示すと次のとおりである。

昭和22年版では、第3学年に「職業の選択に際し、また職業生活の能率をあげるためにどんな努力をしなくてはならないか」という単元が設けられている。昭和26年版では、第2学年全体の主題を「近代産業時代の生活」におき、その中で「職業はわれわれの生活にどんな意味をもっているか」をあつかっているし、第3学年でも「経済生活を改善するには、どう協力したらよいか」を一つの単元としている。昭和30年版には、「日本の産業、牧畜業、林業、水産業、鉱業、工業などの生産業の特色」があげられている。昭和33年版には、中学1年で「資源の開発と産業・交通」があげられ、中学3年で、「産業・経済の構造と機能」や「職業と社会生活」などが示されている。

労働問題、労働基準法、労働条件の改善、生活保障などについては、昭和26年版では第2学年で2つの単元が設けられ、昭和30年版では第3学年にまとめて一つの項目としておかれている。昭和33年版では、「現代の諸問題」のうちの一つとして「労働問題」が示されている。

これだけ列挙すれば十分であろう。これらは職業・家庭科のなかの「社会経済的知識」の項目と大半が重複している。もちろん社会科の改訂の過程で、内容や時間が減らされ、そのとりあつかいが、併列的、平面的になり、労働対策的になってきていることは事実である。しかし生産についての社会科学的認識を与えることが社会科の主要な目的の一つであれば、このたびの教育課程改悪反対運動をすすめるなかで、技術・家庭科から削除されたことを抗議するのではなくて、社会科から除滅されたことに強く抗議すべきであろう。それぞれの教科の独自の役割をきらかにし、教科が全体として子どもたちをあらゆる方面に発達させるものであることがきらかにされれば、このことが明瞭になるであろう。

3

社会経済的知識を職業・家庭科にとり入れ教科体系を混乱させたものは、職業指導の運動と家庭科のいわゆる「家族関係」である。これらはともに、次のように主張している。1. 社会科で生徒に与えている社会経済的知識は信頼できないということ。2. 社会科から、社会経済的知識が削減されているから、それを職

業・家庭科で補っていく必要があること。3. 職業・家庭科は総合教科であるということ、など。

社会科のなかで生産や生活についての知識や労働問題についての理解が、内容や時間数が減らされ、とりあつかいが平面的になってきたのは、たしかに政策的な意図も見られるが、これを促進させた1つの原因は、職業指導や家庭科の側にある。

義務教育を了えた大多数の子どもを社会におくり出す中学校で、生徒に職業指導をし、就職をあっせんするしごとが課されている。そこで、子どもたちに、職業についての情報やニュースを提供し、産業の現況や給料や勤務条件などを知らせ、職業の貴賤の等級を知らせ、自分の適性や知能指数と職業との関係を知らせできるだけ多くの子どもを職業戦線へおくりこむことを、「職業指導」がおこなってきた。企業の要求に応じて、あやまった情報を与えることも必要であったし、生徒たちに優越感やあきらめをもたせることも必要であった。そのために、社会科であつかう社会経済的知識は、職業指導にとっては誠に都合のわるいものになる。生徒たちに矛盾した性格をうえつける結果になる。

家庭科においても同様であって、よい子、すなおな子に教育してほしいと一つ要求をうけて、改正民法を否定して、高い道徳と美しい愛情とを強調し、社会科とは別な「お修身」が「家族関係」として教えこまなければならない。

このような必要から、職業や家庭生活についての社会経済的知識を、社会科から削除して、職業・家庭科の中にとり入れようという運動が、改訂のたびごとに強力に展開されている。これは特定の企業（教科書は副読本の出版企業、教材製作の企業も含めて）の特別な要求にこたえるものではあっても、子どもたちを全面的に発達させるものではない。教科の学習と矛盾した実際活動に入っていく子どもたちに対し、今すぐ解決できない社会の矛盾は矛盾としてありのままを理解させ、その中での正しい生活の態度を教えることが必要である。これは特別に「職業指導」や「家庭科」の役割ではなく、教科全体の役割である。この意味において、職業指導や生活指導を、教科から切り離し特別教育活動の中に入れたことは、技術・家庭科にとって改善された面の一つであろう。

4

昭和26年に職業・家庭科が一つの教科として発足し、その中に社会経済的知識理解が含まれてから、この知識がどのように技術的学習と関連してあつかわれているかをみよう。資料が少し古く、現状を判断する適格な材料とは言えないが、昭和27年3月に国立教育研究所が調査しまとめたものの中から引用しよう。(所報第10号、全国小中学校教育課程調査、職業家庭科Ⅱ)。

「仕事を中心として、知識及び理解がどのように連関づけられているか」という調査の結果は次のとおりである。

男子の場合関連なしと判定されるものは、国立62校、公立614校、実施校99校、分校87で、国立87.3%、公立全体で96.3%である。女子の場合、国立84.5%、公立96%である。また、知識理解の教科の時間数に対する比率では、男子の場合、0% (全然行っていない) が31.1%で最も多く、20%~30% (学習指導要領に準拠) が25%で全学校の4分の1である。

この調査から知られることは、昭和27年頃職業・家庭科の中で、知識理解を全然与えていない学校が30%以上もあり、仕事と全く関連なしに知識理解を与えている学校が96%の圧倒的多数であるということである。すなわち社会経済的知識理解は、大多数の学校では、特設された時間で行われていることがあきらかである。その後この状態が改められているとは思われない。その後の指導要領の改訂では、社会経済的知識が独立の内容項目として特設されているし、連関し総合して実施している実践報告もほとんどない。特設された時間の中で、実際の仕事と関連なしにおこなわれているならば、これを別の教科であると言ってもよいだろう。その内容が社会科と重複しているならば、社会科にまとめる方が適切である。

5

改訂された技術科が、そのおもな役割の一つとして、現代の生産の主要部門について知らせ、労働を基礎にしてなりたっている社会的諸関係について理解させるものであることを否定するものではない。

義務教育をおえてから、子どもたちが、どんな職業につき、社会の中のどんな実際活動に入る場合も、現代の生産のしくみと、その中での労働の役割とについて教えなければならない。この重要な学習の分野を分担するのが社会科である。しかし、生産活動を通し、労働を通して生産技術の習得の過程においてこれを学

習し、社会科の学習を実践によって確かめ、生産の社会的役割を理解し、生産技術の発展を制約し、その改良をさまたげている条件を理解するのが技術科である。

ところが改訂技術科の内容は、第1に、技術の理論、技術の自然科学的基礎の学習を計画していない。技術の自然科学的基礎を習得することによって、そこで得られた科学的態度や合理的精神を基礎にしてこそ、子どもたちが社会の問題や人間の問題に眼を向けていくことができるのである。第2は、教材が手工業的・工芸的であって、低度の技能の訓練を意図している。これは第1の問題を不可能にしているばかりでなく、社会的生産の理解をさまたげている。ちりとりを製作し、そうきんをぬうことによって、それを通じて社会的諸関係も理解できないし、生産の社会的役割も理解できない。

こんどの改訂で、社会経済的知識を技術科から切り離して、戦前の徒弟教育にひきもどし、単なる手先だけの人間をつくることを意図しているという批判が、かなり広くおこなわれている。手先だけの徒弟教育は、社会経済的知識を与えることによってではなく、自然科学的基礎を与えることによって、本とうの技術教育にその質を高めていくことができるのである。このような論議は、教科内容を検討し、その質を高め、現在の技術科の内容を足がかりとして、その水準をいっそう高めていこうとする教師の研究運動にプラスになるものではない。

新刊紹介

木工技術の初歩(入門技術シリーズ)

山岡利厚著

入門技術シリーズ7巻の最初に出版された本書は、木工技術への導入として、実に好適である。基本的な木工の技術と知識が、材料・けがき・のこびき・かんかけずり・穴あけ・接合・塗装・木工具の手入れ・木工作の順で、わかりやすく適確にまとめられている。これなら中学生にもよくのみこめるばかりではなく、教師としても指導の坎どころをおさえるのに便利である。著者は現在信州大学付属中学校教諭であるが、それ以前から岡谷市の中学校で実践をつづけ、昨年東京工大に内地留学して研究を重ねた人だけに、実践的裏づけがにじみでている。さしえ、写真版が多く、技術の要所が、生徒たちにもよくのみこめるようになっている。印刷・装幀も気もちよく、内容の正確さとともに、この種の手引書としては、他にあまりみられないほどのできばえである。これからつづいてでる、あとの毎巻が楽しめる。(A5判118ページ厚表紙上製・定価200円・国土社発行) (池)